

青企調第342号
平成27年11月16日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長 殿

青森県企画政策部企画調整課長
(公 印 省 略)

政府関係機関の移転に関する各府省庁との意見交換に係る説明資料について

平成27年11月6日開催の説明会で依頼のあったこのことについて、別紙のとおり提出します。

文部科学省との意見交換に係る資料

1 移転提案の背景、目的及びその目標について

(1) 背景及び目的

政府は、「日本再興戦略」に係るアクションプラン（※）において、海洋資源開発関連産業の育成に関して、産業振興の原動力となる実践的技術とノウハウを有する優れた海洋人材の育成を急務としており、安倍首相は海洋資源の開発強化に向け、海洋調査や掘削などの技術者を現在の2,000人から2030年までに1万人程度に増やす方針を表明している。

今回の青森県の提案は、このような状況を踏まえ、八戸市が、10年にわたって海洋研究開発機構とともに育ててきた子供達の海洋学への関心をベースとして、同機構が主体的かつ組織的に構築する専門的な海洋人材育成プログラムによって、良質な海洋調査・掘削等の技術者・研究者を輩出する拠点となることを目的とするものである。（具体的な目標の概要については、(2)を参照。）

なお、独立行政法人海洋研究開発機構中期目標（文部科学省、平成26年2月27日策定）では、同機構が、我が国の海洋科学技術の中核機関として、大学や大学院等と連携した若手研究者の育成等を行い、将来の海洋立国を担う人材の育成を推進することとされている。

※ 「民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進に向けた環境整備のためのアクションプラン」（総合海洋政策本部（海洋基本法第29条に基づく）策定）

(2) 移転実現に伴う短期・中期・長期目標について

① 短期的目標

海洋研究開発機構から重点的な研究者の配分を受け、八戸工業大学における海洋科学技術に係る人材育成のレベルを上げることにより、海洋資源開発関連産業等及び同機構の研究を支える技術者及び研究者を育成し、同機構の中期目標達成に資するとともに、県・市が地方版総合戦略に掲げる人財の還流及び若者の地元定着を促進することを目的とする。

② 中期的目標

現時点で八戸地域に立地する関連企業は、水産業と造船業、海洋土木業のほか、センサー等精密機械分野の企業が中心であるが、今後、海洋資源掘削に係る企業（海洋資源・産業ラウンドテーブル会員企業や日本海洋掘削株式会社等を想定）の誘致を図り、人材育成の成果を雇用創出による転出抑制に結びつける。また、企業と海洋研究開発機構研究者の共同研究・開発等も促進していく。

なお、現在の企業誘致においても進出理由として人材の確保が第一に挙げられることから、高度人材の輩出拠点が立地していることは誘致における大きなアドバンテージとなる。

③ 長期的目標

これまでの海洋研究開発機構の掘削試験によって、八戸沖の石炭層には二酸化炭素をメタンに変換するアーキア（古細菌）が他の海域よりはるかに多く存在する肥沃な海底生態系が発達していることが判明しており、同機構においてもアーキアの培養やバイオCCS（Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素隔離貯留）の研究が進められている。このため、発電所や基礎素材型産業などのエネルギー多消費産業が多く立地している八戸市の特性を活かし、同市が、排出される二酸化炭素を八戸沖に封入しメタンに変換するエネルギー循環の実験及びその事業化を行う拠点となることを目指すとともに、同機構にとっても魅力的な研究・開発のためのフィールドを継続的に提供する。

2 「各府省庁との意見交換について」において示された留意事項に対する回答について

【問1】 当該機関の移転によって機能を発現させるためには、地域の研究機関、民間企業等との連携体制の構築が不可欠であることを踏まえ、受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか。

【青森県回答】 本県八戸市には、地域産業の高度化を支援する中核的推進母体として、独立行政法人中小企業基盤整備機構、関係自治体及び地域企業などによって平成元年5月に設立された第三セクターである「八戸インテリジェントプラザ」が所在し、さらに、同プラザ内に、八戸地域を中心とした多様な規模、業種の企業と大学等の学識経験者が集い、異業種交流、産学交流を進めるための団体である「アイピー倶楽部」が設置されており、受入にあたる地域の産学官連携の体制を有している。

なお、アイピー倶楽部には、八戸地域を代表する機械金属製造業をはじめ、食品加工業、非鉄金属製造業やソフトウェア開発業、金融業などのサービス業まで、多様な業種が参加しており、「ヒューマンネットワークの形成」を第一目標に活動している。

(参考) アイピー倶楽部参加企業（65社）

青い森信用金庫 青い森しんきん地域経済研究所、株式会社青森銀行 八戸地区統括、赤間印刷工業株式会社、株式会社アケア、株式会社浅利研究所、アルバック東北株式会社、株式会社岩本電機、上野興業株式会社 八戸支社、エプソンアトミックス株式会社、エムアールシーユニテック株式会社、株式会社オダプリント、株式会社河原木電業、北東北興産有限会社、北日本機械金属株式会社、旭光通信システム株式会社 八戸事業所、株式会社 CREATION、ケミサプライ株式会社、オエノングループ 合同酒精株式会社 酵母医薬品工場、株式会社興和、興陽電設株式会社、広和計装株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社、桜総業株式会社 青森工場、株式会社サトー防災、株式会社サン・コンピュータ、株式会社サン・フレア 北日本支店、株式会社ジーアイテック、新光印刷株式会社、新むつ小川原株式会社、住友電工電子ワイヤー株式会社 八戸事業所、株式会社清掃センター、株式会社ソフテック 八戸事業所、太平洋金属株式会社、株式会社建物管理技研、株式会社田中紙工、多摩川精機株式会社 八戸事業所、テクノクラフト・シー・アンド・ヴィ株式会社、東北化学薬品株式会社、東北電力株式会社 八戸営業

所、東北三吉工業株式会社、東北容器工業株式会社、ニッコーテクノ株式会社 八戸ブランチ、株式会社日新管財、八戸液化ガス株式会社、八戸ガス株式会社、八戸商工会議所、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター、一般財団法人八戸地域地場産業振興センター、八戸通運株式会社、株式会社八戸パークホテル、株式会社八戸プラザホテル、株式会社帆風 八戸センター、有限会社ビジネスサポート、株式会社日立パワーソリューションズ 青森エンジニアリングセンター、弘前大学 地域共同研究センター 八戸サテライト、ブリヂストンタイヤジャパン株式会社 青森カンパニー 八戸営業所、みちのくキャンティーン株式会社 八戸営業所、株式会社みちのく銀行 八戸営業部、三菱製紙株式会社 八戸工場、三八五流通株式会社、有限会社モトイ 広告事業部 POST GRAFF、UD トラックス株式会社 八戸カスタマーセンター、株式会社吉田産業、株式会社吉田システム、株式会社リスクマネジメント

【問 2】 研究能力、産業集積等の状況及び今後その充実予定があればその見通し

【青森県回答】 上記 1 (2) ②においても記載したとおり、現時点で八戸地域に立地する関連企業は、水産業と造船業、海洋土木業のほか、センサー等精密機械分野の企業が中心であるが、今後、海洋資源掘削に係る企業（海洋資源・産業ラウンドテーブル会員企業や日本海洋掘削株式会社等を想定）の誘致を図り、人材育成の成果を雇用創出による転出抑制に結びつける。また、企業と海洋研究開発機構研究者の共同研究・開発等も促進していく予定としている。

なお、現在の企業誘致においても進出理由として人材の確保が第一に挙げられることから、高度人材の輩出拠点が立地していることは誘致における大きなアドバンテージとなる。

【問 3】 地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか。

【青森県回答】 以下のとおり、新たな財政負担は極力抑制することとしている。

- ・ 八戸工業大学では既に「連携連絡室」を設置し、設置費用を負担することとしており、移転実現の際には、同室を海洋研究開発機構の組織として拡充することで費用を圧縮できる。
- ・ 学科横断コース設立時には、海洋研究開発機構と協議し、保有している機器のうち、移転可能な機器を移設していただく。
- ・ 職員の生活環境・住環境の整備又は確保（大学の職員宿舎の提供又は賃貸物件の提供等）、移転支援（試験分析機器の運搬費等の支援）を行い、経費については海洋研究開発機構の要望に基づき、自治体（八戸市を想定）としても支援を検討する。

【問 4】 移転による地域の経済効果（地域 GDP 等）と雇用創出効果等（可能であれば）

【青森県回答】 今般の地方移転が実現すれば、地元の大学との連携・協働により、人財の還流及び県内定着を促進し、県及び市の地方版総合戦略の推進に寄与するとともに、海洋資源開発関連産業の人材を輩出する拠点として、同市のより一層の発展が期待できる。

3 各府省の見解に対する青森県意見

別添のとおり

○各府省の見解に対する青森県意見

検討・議論のポイント	道府県の説明	各府省の見解	見解に対する意見
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>①優秀な研究人材が確保できるか ②優れた研究環境が確保できるか ・八戸市は平成18年度の地球深部探査船「ちきゅう」の八戸港入港を契機として、翌年度から八戸市水産科学館「マリエント」でちきゅう常設展を実施し、さらに、小・中・高校生で組織する「ちきゅうたんけんクラブ」を設立(平成27年度204名所属)し、子供達を中心に市民の海洋科学への関心を涵養してきた地域であり、また、国内有数の水揚げ高を誇る八戸漁港を有する海洋都市であるなど、優秀な人材及び優れた研究環境を有している。 ・一方、JAMSTECにとっては、今般の移転が実現すれば、JAMSTECの研究開発等業務内容に沿った教育プログラムが展開されることにより、JAMSTECが真に必要とする質の高い人材が継続的に輩出されることとなり、大きなメリットとなるものと考えられる。 ・なお、研究の環境については、海洋科学技術分野の人材育成の機会、施設、講座会場の提供など八戸工業大学がすでに全面的にバックアップしており、今年度中にJAMSTECとの連携協定を締結する予定である。 ③研究資金が確保できるか(人材育成機能の一部移転の提案のため対象外) ④研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか ・同大学では、構内に連携連絡室を設置して、研究機関・研究者との効率的連携の確保に努めることとしている。</p>	<p>・青森県の説明のとおり、海洋研究開発機構は、平成27年9月24日、八戸工業大学との間で「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」を締結した。 ・本協定に基づき、同日より八戸工業大学において「海洋学術講座」が開講され、全8回のシリーズ講座が実施される予定。 ・更に、今後機械・電気電子情報・土木・生物バイオの分野における総合工学的な人材育成を目的として、連携大学院の開設に向けた環境整備を進めていく。 ・こうした八戸工業大学と海洋研究開発機構の連携は、既存の体制の下適切に実施されているものであり、また、今後他の大学等と連携する際においても、既存の体制により適切に実施することが可能である。 ・そのため、人材育成に係る事務的窓口の移転は海洋研究開発機構には存在しないため困難であるが、移転を伴わずとも必要な効果は上げられると考える。</p>	<p>・9月24日に締結された八戸工業大学と海洋研究開発機構との連携協定は、海洋資源や海洋環境保全に係る研究開発及び人材育成等の進展に資することを目的としてはいるものの、あくまで独立した組織による相互連携・協力のための協定である。 ・一方、本県の移転提案は、将来の海洋資源開発に資する人材の育成及び研究・技術開発体制を構築するため、同機構の人材育成に係る組織を移転し、例えば「海洋研究開発機構(人材育成部門)分室」又は「海洋研究開発機構人材育成センター」を設置するイメージとなる。 ・これにより、同機構の研究者及び事務職員が複数人常駐し、主体的かつ組織的に人材育成を行い、海洋資源研究・開発の拠点、さらに将来的にはバイオCCS研究の拠点にしようとするものである。 ・当地域には、八戸工業大学など複数の大学、高専等があるほか、八戸インテリジェントプラザや地元企業が参加するアイピー倶楽部、地元自治体や市民の協力など、海洋資源研究の水準向上のための受入れ環境が十分に整っている。このため、同機構の研究者等の常駐移転により、一層の研究機能の強化が図られるだけでなく、これら産学官金の連携・協力により、研究拠点としての機能拡充や新規産業の創出にもつながるものであり、同機構はもちろん、県、八戸市など地元としても移転効果を獲得できると考えている。 ・以上のとおり、今回の提案は、単に必要な都度研究者が当地で講義することを目指しているものではなく、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」は、提案にある機能移転・強化に向けた第一歩の取組と位置付けられる。 ※なお、海洋研究開発機構に人材育成に係る事務的窓口がないのご指摘であるが、独立行政法人海洋研究開発機構中期目標(文部科学省、平成26年2月27日策定)では、同機構が、我が国の海洋科学技術の中核機関として、大学や大学院等と連携した若手研究者の育成等を行い、将来の海洋立国を担う人材の育成を推進することとされ、同機構の産学連携担当部にて人材育成に係る事務が行われていると認識している。本県としては、産学連携担当部の一部についても、事務的窓口として移転提案しているものである。</p>

検討・議論のポイント	道府県の説明	各府省の見解	見解に対する意見
<p>研究成果活用・確保・向上</p>	<p>①産学官連携をしやすい体制が確保されるか ②政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか</p> <p>・八戸市は、製造品出荷額等が4,907億円(平成25年工業統計)と、北東北第2位の工業都市であり、企業集積が進んでいる地域である。</p> <p>・平成27年度にJAMSTECと八戸工業大学は、海洋科学技術分野での人材育成を目的とした連携協定を締結する予定。</p> <p>・八戸市では、第6次八戸市総合計画(平成28年度～)において、大学等との連携強化による人材育成の促進及び産学官連携の推進等による技術力の強化を掲げることとしている。</p> <p>・JAMSTECの研究成果は、随時八戸市内で発表されており、平成26年度は、八戸沖石炭層生命圏掘削調査研究成果報告会やシンポジウム「日本の海とアカイカのこれから」を市内で開催し、研究成果の理解と施策への反映検討に努めている。</p> <p>・八戸市議会ではJAMSTECによる調査・研究の成果の当市での展示・公開及び研究施設等の立地を目的として、国立研究開発法人海洋研究開発機構研究成果活用促進八戸市議会議員連盟を組織し、JAMSTECとの交流・連携の強化等を行っている。</p>	<p>・青森県の説明のとおり、成果報告会、シンポジウムの開催は既に実施されており、また、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」に基づき一般向けの公開講座も開催される予定である。</p> <p>・このように、海洋研究開発機構の研究成果のアウトリーチ活動は、既存の体制の下適切に実施されている。</p> <p>・そのため、人材育成に係る事務的窓口の移転は海洋研究開発機構には存在しないため困難であるが、移転を伴わずとも必要な効果は上げられると考える。</p>	<p>・当地域には、八戸工業大学など複数の大学、高専等があるほか、八戸インテリジェントプラザや地元企業が参加するアイピー倶楽部、地元自治体や市民の協力など、海洋資源研究の水準向上のための受入れ環境が十分に整っている。このため、同機構の研究者等の常駐移転により、一層の研究機能の強化が図られるだけでなく、これら産学官金の連携・協力により、研究拠点としての機能拡充や新規産業の創出にもつながるものであり、同機構はもちろん、県、八戸市など地元としても移転効果を獲得できると考えている。</p> <p>・以上のとおり、今回の提案は、単に必要な都度研究者が当地で講義することを目指しているものではなく、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」は、提案にある機能移転・強化に向けた第一歩の取組と位置付けられる。</p>

検討・議論のポイント	道府県の説明	各府省の見解	見解に対する意見
地域の産業等への波及効果	<p>①なぜその地域か</p> <p>②強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市は平成18年度のちきゅうの八戸港入港を契機として、翌年度から八戸市水産科学館「マリエント」でちきゅう常設展を実施し、小・中・高校生で組織する「ちきゅうたんけんクラブ」を設立(平成27年度204名所属)し、子供達を中心に市民の海洋科学への関心を涵養してきた地域である。 ・また、過去6度の水揚げ数量日本一を誇る、特定第三種漁港である八戸漁港を有し、特にイカについては、長年に渡って日本一を記録し、「イカの値段は八戸で決まる」とまで言われるプライスリーダーで、港の後背地域には高い加工技術と冷凍冷蔵能力を有した水産加工会社等関連産業が集積しており、全国各地に優れた製品を送り出している。 ・一方、近年、燃料価格の増加、漁獲量の減少など、水産業を取り巻く環境は悪化しつつあり、そのような中、JAMSTECでは「アカイカ漁場予測システム」を開発中で、平成26年度には市内の漁業団体や学術関係者を対象としたシンポジウムを市内で開催した。 ・当該システムの完成によって地域の漁業が効率化され、資源管理に配慮しながらも、より強く持続可能な漁業や関連産業の振興につながる事が強く望まれている。 ・長年にわたって海洋科学への関心を養ってきた水産都市は希少であり、当市が政府関係機関の移転によって、海洋科学分野の研究者を多く輩出し、システムの実現及び水平展開に寄与することで、地域の基幹産業である水産業のポテンシャル強化が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県産業技術センター水産総合研究所が代表研究機関を務める「アカイカ漁場予測システム実用化事業」(青森県実施事業・H27～)について、海洋研究開発機構は、既存の体制の下研究協力機関として引き続き研究開発に取り組む。 ・更に、今後機械・電気電子情報・土木・生物バイオの分野における総合工学的な人材育成を目的として、連携大学院の開設に向けた環境整備を進める。 ・また、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」に基づき、海洋研究開発機構は、既存の体制の下、八戸工業大学との間で海洋資源や海洋環境保全に係る研究開発及び人材育成等の進展に資する協力を実施する。 ・そのため、人材育成に係る事務的窓口の移転は海洋研究開発機構には存在しないため困難であるが、移転を伴わずとも必要な効果は上げられると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数人の研究者と事務的窓口が移転し、同機構の研究開発拠点が整備されることにより、同機構が主体的かつ組織的に産学官金連携を行うことが可能となり、県・市における水産業等のポテンシャルのより一層の強化が見込まれる。 ・以上のとおり、今回の提案は、単に必要な都度研究者が当地で講義することを目指しているものではなく、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」は、提案にある機能移転・強化に向けた第一歩の取組と位置付けられる。

検討・議論のポイント	道府県の説明	各府省の見解	見解に対する意見
運営の効率の確保	<p>①業務執行に際して効率的な運営となるか</p> <p>・運営に当たっては、八戸工業大学が構内に「連携連絡室」を設置し、通信環境等JAMSTECの拠点を整備し、連絡調整の円滑化を図ることとしている。</p>	<p>・青森県の説明のとおり、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」に基づき「連携連絡室」が設置され、海洋機構から講師として派遣する研究者等と海洋機構や八戸工業大学との間の効率的かつ円滑な連絡調整のための通信環境等について、本協定に基づき今後整備することとされている。</p> <p>・そのため、人材育成に係る事務的窓口の移転は海洋研究開発機構には存在しないため困難であるが、移転を伴わずとも必要な効果は上げられると考える。</p>	<p>・10月30日に開所された「JAMSTEC連携連絡室」は、9月24日に締結された八戸工業大学と同機構との連携協定書に基づく連携・協力を円滑に行うために設置されたものである。</p> <p>・一方、本県の移転提案は、将来の海洋資源開発に資する人材の育成及び研究・技術開発体制を構築するため、同機構の人材育成に係る組織を移転し、例えば「海洋研究開発機構(人材育成部門)分室」又は「海洋研究開発機構人材育成センター」を設置するイメージとなる。</p> <p>・以上のとおり、今回の提案は、単に必要な都度研究者が当地で講義することを目指しているものではなく、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」は、提案にある機能移転・強化に向けた第一歩の取組と位置付けられるため、移転に当たってはより一層の運営の効率化に取り組む。</p>

検討・議論のポイント	道府県の説明	各府省の見解	見解に対する意見
条件整備	<p>①施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸工業大学は、シリーズ講座開催に際して「連携連絡室」を構内に設置し、かかる費用(約100万円)を負担することとしている。 <p>②国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座開催に当たって様々な組織に属する研究員が大学で講義をする形式のため、組織肥大を招くものではない。なお、費用については、学科横断コース設立時には、JAMSTECと協議し、保有している機器のうち、移転可能な機器の提供を依頼する必要がある。 <p>③職員の生活環境・住環境が確保されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の生活環境・住環境の整備又は確保(大学の職員宿舎の提供又は賃貸物件の提供等)、移転支援(試験分析機器の運搬費等の支援)を行い、かかる経費についてはJAMSTECの要望に基づき、自治体(八戸市を想定)としても支援を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋研究開発機構は、平成27年9月24日、八戸工業大学との間で「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」を締結した。 ・本協定に基づき、同日より八戸工業大学において「海洋学術講座」が開講され、全8回のシリーズ講座が実施される予定。 ・更に、今後機械・電気電子情報・土木・生物バイオの分野における総合工学的な人材育成を目的として、連携大学院の開設に向けた環境整備を進める。 ・また、こうした取組を実施する上で必要となる、海洋機構から講師として派遣する研究者等と海洋機構や八戸工業大学との間の効率的かつ円滑な連絡調整のための通信環境等についても、本協定に基づき今後整備することとされている。 ・人材育成に係る事務的窓口の移転は海洋研究開発機構には存在しないため困難であるが、本協定に基づく上記の取組により、提案の内容には既に対応できているため、移転及びそのための条件整備は必要性が乏しいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記で述べたとおり、今回の提案は、単に必要な都度研究者が当地で講義することを目指しているものではなく、「国立研究開発法人海洋研究開発機構と八戸工業大学との連携・協力に関する協定」は、提案にある機能移転・強化に向けた第一歩の取組と位置付けられるため、移転のための条件整備は必要である。